

# 第34回地方自治研究 全国集会に参加して



神戸国際展示場 2012.10.19

福井県庁職員組合

中村 慎悟

社会が多様化・複雑化するとともに、行財政が改善されない中で、日常の中や災害発生時の課題に対して、行政だけでなく、地域住民・企業・NPOなど様々なセクターが課題解決、改善に向けた役割を担うことが必要となってきた。今、地域力、現場力、住民力

をいかに高めるかが必要になってきている。

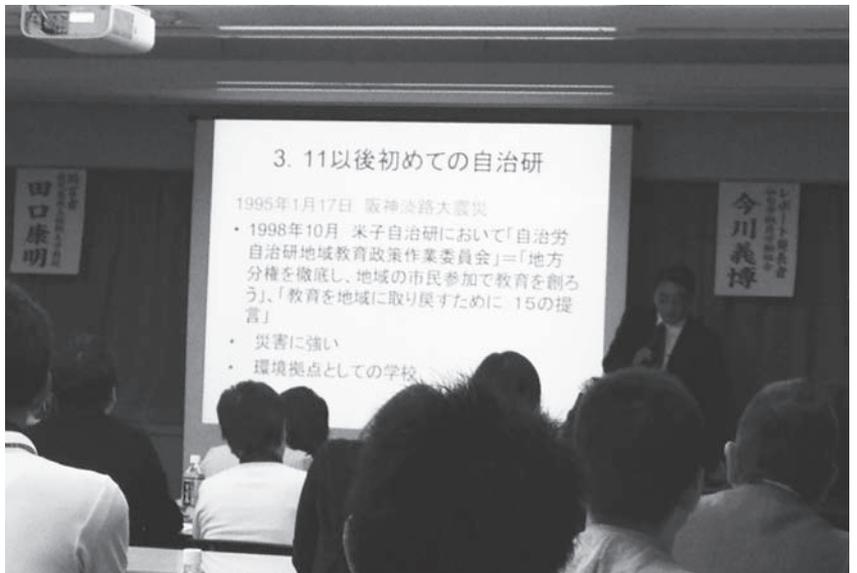
つながり、支え合い、地域で創ろう私たちのまちをスローガンに開催された自治研集会において、学び合いを通じた、地域力、現場力を高める為にどうすべきかの分科会に参加してきました。

分科会においての主な論点は、行政として、地域にどのように関わり学び合いの環境をどのように整備していくか、又、学び合いの土壌をどう耕すかについて考えるものでした。



取組みレポート発表においては、教育現場においての取り組みが主なものでしたが、すべての取り組みに共通するものは、いかに自治体職員や地域団体が地域住民と共に学び合

いを醸成してきたかの報告であり、住民との協働をどのように進めるべきかを考えさせられるものでした。今、自治労では、現場力の回復や公共サービスの拡充を求め取り組んでいます。この取り組みのためには、このような地域住民との学び合いや協働は欠かせないものであり、今後の取組みにのめり込むための学びになった集会参加となりました。



名子毅弘

今回初めて全国集會に参加させていただきました。2日目の分科会からの参加でしたが、分科会のテーマが自然災害に強いまちづくりということ、昨年発生した東日本大震災や各地で発生している自然災害に対しての自治体の役割について講演やパネル討論がされた。

まず、関西学院大学の室崎教授より、阪神・淡路大震災と東日本大震災を経験として自治体に求められる役割というテーマで講演がされました。内容としては二つの大震災の教訓として、防災から減災へ、防災対策から危機管理へ、行政主導から連携協働へという3つのテーマから総合的で実効的な被害軽減の取り組みが欠かせないことを教えられたとのこと。一人一人では小さいことでも効果的に組み合わせれば被害軽減もでき、われわれ自治体職員のみでは決してできないので、住民の安全確保のため、住民と一緒に協働連携することが大切であることを感じました。

した。

次にコミュニティを主体とした防災・まちづくりをめざしてというテーマで討論が行われた。最初に石巻市の前地域防災課長木村氏から、昨年の東日本大震災の状況報告がされ、津波発生時からの映像や被害状況等、事前に想定していた地域防災計画が役割を果たさず、津波対策より耐震対策を優先し、被害も甚大であったとのこと。その中で市職員が、自分自身が被災者という立場のなかで避難所等の業務を休むことなくされたとのこと。もし自分の職場で同じようなことになってしまったら同様な対応をできるのかと思ひ、石巻市職員の方々の大変さを改めて痛感しました。その他に同じ東日本大震災を経験された自治体職員の方や昨年豪雨等の自然災害の発生した自治体職員の方々の対応報告がされて、改めて災害に対しては自治体職員のみでは大変であると感じました。今回の全国集會の内容を今後の業務に活用できればと思います。

大西 由紀雄  
刀根 進矢

二〇一二年一〇月一九日から二日まで、三日間に渡り兵庫県で地方自治研究全国集會が開催されました。二日目に行われた十三の分科会。私たちは様々なテーマの中から「被災地における女性への支援と保護」を選択しました。東日本大震災から一年七ヶ月経過し、多くの情報が報じられてきました。



しかし、そのほとんどが一般的なものであり、現場での実情、本来の「支援」・「保護」、特に男性の立場ではわからない女性への支援とはどういうものがあるのかというところを知り、今後に生かしたいというのが選択した理由です。

仙台市在住でノンフィクション作家である井上きみどり氏は、避難生活中の女性特有の問題などに触れ、女性は悩みがあってもなかなか声をあげられないもの。声をあげやすい環境づくりが大切であると説明したほか、自身の子どもの避難生活の中で、子どもは遊びで自分の居場所を確保して、遊びで震災の辛さを発散する。震災のショックから立ち直るには、自分の居場所や自分のやるべきことを与えてあげることが必要であると、氏独自の視点・見解を披露しました。

この後、福島県本部の今野氏、藤沢市職の中野氏によるレポート報告が行われました。今野氏は、



避難所が多かったと報告。有事の際、様々な相談に応じることができ、体制づくりを平常時から行うことが、行政の役割であると力強くお話しくださいました。

今回、被災者として、また、被災者の対応従事者として、様々な形で東日本震災にかかわった人たちの生の声を聞くことができ、行政職員としてとても大きな収穫がありました。行政がやるべきこと、地域と協力してやるべきことをしっかりと見据え、今後の防災行政に生かしていきたいと思えます。

### 越前市職員組合

## 江 端 陽

避難所対応に追われた自身の体験の中から、被災者への支援への支援はあるのに、被災者に対応する女性自治体職員への支援は全くないのが現状だったと報告。災害時の労務規定や、家族的責任を有する職員への配慮の必要性、職員の保護も反映した防災計画が必要であると訴えていました。

また、支援従事に携わったという中野氏は、実際にあったという避難所でのトラブルなど、マスクの報道だけでは見えてこない実情を伝えたいと、性別に配慮した避難所の運営といったように、当たり前のことができていない避

難所が多かったと報告。有事の際、様々な相談に応じることができ、体制づくりを平常時から行うことが、行政の役割であると力強くお話しくださいました。

今回、被災者として、また、被災者の対応従事者として、様々な形で東日本震災にかかわった人たちの生の声を聞くことができ、行政職員としてとても大きな収穫がありました。行政がやるべきこと、地域と協力してやるべきことをしっかりと見据え、今後の防災行政に生かしていきたいと思えます。

### 越前市職員組合

## 江 端 陽

十月十九日から二十一日の三日間、神戸で開催された第三四回地方自治研究全国集會に参加しました。今回のテーマは「創ろう、市民自治のゆたかな社会 つながり、支えあい、地域で創ろう私たちのまち」ということで、公務員を取り巻く労働情勢は、人員削減、賃金抑制・カット、定年問題等様々な問題・課題が山積する中で、いかに自分の仕事にやりがいを感じ、

市民の皆さんに喜んで頂ける質の高い公共サービスを提供できるか・・・その答え・ヒントを求めてこの集會に参加しました。初日は、「まちの幸福論」コミュニティが、人を、まちを、社会をつくる」と題して山崎亮氏（コミュニティデザイナー・京都造形芸術大学教授）の記念講演がありました。島根県隠岐にある人口2,300人余りの海士町（あまちよう 先生は「人口減少先進地」と紹介されていました。）の総合計画づくりにおいて、ワークショップ等の手法を用い、自分たちのまちをどうしたいか、どうしていくかについて住民自らが考えること、そして住民自らが楽しく実践していくことの重要性についてお話しされておりました。こうした取り組みは自治体職員の本来の仕事・・・そう思いながら講演を聞いていましたが、改めて地域に出向き、顔の見える仕事の大切さを感じました。その後の「みんなが主役の地域のコミュニティ」と題したパネルディスカッションでは、自治体職員は、地域と行政とを結び付けるコーディネーター

役として地域に入り取り組みを行っていくことが求められているとまとめられました。

二日目、私は第1分科会（「新しい公共」と自治体職員の働き方）に参加しました。阿久根市職労 早水書記長の言葉の中で、公務員批判・バッシングを振り翳し当選を果たした竹原市長をめぐると闘いは全国のどの自治体でも起こる可能性がある・・・という言葉は大変重く、考えさせられました。最終日は「脱原発で新しい地域社会をつくる」をテーマとしてパネルディスカッションが行われました。

震災は復興することができ、原発事故は元には戻らない、「新たな自然エネルギーなど『地域エネルギー』への転換は、これまで県外に流れていたお金を地域に還元できる仕組みの構築でもある。」といった言葉が特に私の印象に残りました。

この集會で学んだ事、事例を、単組自治研活動の参考とし、そして仕事の中で「実践」に繋げていくよう取り組んでいきたいと思えます。